

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月15日

上場会社名 株式会社 レナウン

上場取引所 東

コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報IR部長 (氏名) 山内浩史

TEL 03-5496-8092

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	64,671	—	△2,442	—	△2,625	—	△3,715	—
21年2月期第2四半期	78,679	△7.0	△4,409	—	△4,193	—	△4,057	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△78.26	—
21年2月期第2四半期	△85.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	74,847	34,134	32.0	504.87
21年2月期	83,407	37,102	32.4	569.26

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 23,968百万円 21年2月期 27,030百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△16.7	△2,400	—	△2,700	—	△8,000	—	△168.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	47,614,501株	21年2月期	47,614,501株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	139,190株	21年2月期	130,463株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	47,478,575株	21年2月期第2四半期	47,514,979株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

【定性的情報財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）におけるわが国経済は、各産業における生産および在庫調整の進捗等を背景に景気の下げ止まりが見られるものの、企業収益の減少や設備投資の抑制、個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、アパレル業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まり、低価格志向などの動きから個人消費の低迷が続きました。

当社グループにおいても、主な販路である百貨店チャネルを中心に想定以上に厳しい商戦を強いられました。昨年より取り組んでいる不採算ブランド撤退や非効率店舗の再編、事業所集約、雇用調整等からなる抜本的構造改革の実施により、大幅に経費を削減したことや売上利益率が改善したことにより、営業損失、経常損失、四半期純損失はいずれも前年同四半期に対して改善いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における特別損益については、共済会の解散に伴う解散益等で2億9千6百万円を特別利益として計上し、主にアクアスキュータムロンドンにおける売場等固定資産の減損損失として5億2千3百万円、投資有価証券評価損2千1百万円、アクアスキュータムロンドンにおける事業構造改善費用として2億4千3百万円、海外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩損として1億6千8百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は646億7千1百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業損失は24億4千2百万円（前年同四半期は44億9百万円の営業損失）、経常損失は26億2千5百万円（前年同四半期は41億9千3百万円の経常損失）、四半期純損失は37億1千5百万円（前年同四半期は40億5千7百万円の純損失）となりました。

※前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて85億5千9百万円減少し、748億4千7百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて55億9千万円減少し、407億1千3百万円となりました。これは、仕入の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて29億6千8百万円減少し、341億3千4百万円となりました。これは、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が12億5千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が1億5千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が9億2千8百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ22億5千4百万円減少し、182億1千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月15日公表の業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日、別途開示する「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,710	20,859
受取手形及び売掛金	12,435	16,203
有価証券	191	180
商品及び製品	12,422	14,152
仕掛品	1,009	1,011
原材料及び貯蔵品	1,579	1,412
繰延税金資産	1,631	1,608
その他	1,900	2,382
貸倒引当金	△421	△379
流動資産合計	49,459	57,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,166	19,956
減価償却累計額	△14,076	△14,360
建物及び構築物(純額)	5,090	5,595
機械装置及び運搬具	2,549	2,658
減価償却累計額	△2,112	△2,212
機械装置及び運搬具(純額)	436	445
土地	5,446	5,424
その他	4,067	4,619
減価償却累計額	△2,966	△3,333
その他(純額)	1,101	1,285
有形固定資産合計	12,074	12,750
無形固定資産		
のれん	86	115
その他	1,630	1,698
無形固定資産合計	1,717	1,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,885	2,770
差入保証金	5,747	5,103
繰延税金資産	1,352	1,414
その他	2,142	2,631
貸倒引当金	△532	△508
投資その他の資産合計	11,595	11,411
固定資産合計	25,387	25,976
資産合計	74,847	83,407

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,121	14,616
短期借入金	6,489	7,020
1年内返済予定の長期借入金	628	1,439
未払費用	4,907	5,641
未払法人税等	513	454
返品調整引当金	1,142	1,115
賞与引当金	608	426
事業構造改善引当金	856	936
その他	1,311	1,876
流動負債合計	27,578	33,527
固定負債		
長期借入金	4,014	3,494
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	7,561	7,338
役員退職慰労引当金	496	549
事業構造改善引当金	886	1,234
その他	172	156
固定負債合計	13,135	12,776
負債合計	40,713	46,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,005	15,005
資本剰余金	19,514	19,514
利益剰余金	△6,480	△2,764
自己株式	△122	△121
株主資本合計	27,916	31,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,123	△1,202
繰延ヘッジ損益	△53	△151
為替換算調整勘定	△2,770	△3,248
評価・換算差額等合計	△3,947	△4,602
少数株主持分	10,165	10,072
純資産合計	34,134	37,102
負債純資産合計	74,847	83,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	64,671
売上原価	36,293
売上総利益	28,377
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,778
貸倒引当金繰入額	44
従業員給料	12,969
賞与引当金繰入額	531
福利厚生費	2,866
その他	11,628
販売費及び一般管理費合計	30,819
営業損失(△)	△2,442
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	29
受取地代家賃	196
持分法による投資利益	3
その他	189
営業外収益合計	438
営業外費用	
支払利息	171
退職給付費用	130
その他	319
営業外費用合計	621
経常損失(△)	△2,625
特別利益	
共済会解散益	274
その他	22
特別利益合計	296
特別損失	
減損損失	523
投資有価証券評価損	21
事業構造改善費用	243
為替換算調整勘定取崩損	168
特別損失合計	956
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,285
法人税、住民税及び事業税	302
法人税等調整額	△21
法人税等合計	280
少数株主利益	149
四半期純損失(△)	△3,715

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,285
減価償却費	779
減損損失	523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	171
固定資産除却損	74
投資有価証券評価損益(△は益)	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	181
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	187
為替換算調整勘定取崩損	168
売上債権の増減額(△は増加)	3,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,657
その他の流動資産の増減額(△は増加)	156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,678
持分法による投資損益(△は益)	△3
その他	111
小計	△866
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△171
法人税等の支払額	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△365
定期預金の払戻による収入	267
有形固定資産の取得による支出	△436
有形固定資産の売却による収入	106
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	7
子会社株式の取得による支出	△8
貸付けによる支出	△121
貸付金の回収による収入	139
その他	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△539
長期借入れによる収入	800
長期借入金の返済による支出	△1,090
自己株式の取得による支出	△1
少数株主への配当金の支払額	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928
現金及び現金同等物に係る換算差額	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,254
現金及び現金同等物の期首残高	20,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,211

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高		78,679	100.0
II 売上原価		45,658	58.0
売上総利益		33,020	42.0
III 販売費及び一般管理費		37,430	47.6
営業損失		4,409	△ 5.6
IV 営業外収益			
受取利息	80		
受取配当金	280		
受取地代及び家賃	366		
その他	202	930	1.2
V 営業外費用			
支払利息	296		
固定資産除却損	67		
退職給付費用	186		
持分法による投資損失	65		
その他	99	714	0.9
経常損失		4,193	△ 5.3
VI 特別利益			
固定資産売却益	318		
関係会社株式売却益	163		
構造改革費用戻入益	606		
役員退職慰労引当金戻入益	60	1,149	1.4
VII 特別損失			
減損損失	13		
投資有価証券評価損	212		
関係会社株式売却損	7		
その他	89	322	0.4
税金等調整前中間純損失		3,367	△ 4.3
法人税、住民税及び事業税	457		
法人税等調整額	20	478	0.6
少数株主利益		210	0.3
中間純損失		4,057	△ 5.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 3,367
減価償却費	1,339
減損損失	13
貸倒引当金の増減額	△ 347
受取利息及び受取配当金	△ 360
支払利息	296
固定資産売却益	△ 318
固定資産除却損	67
投資有価証券評価損	212
関係会社株式売却益	△ 163
関係会社株式売却損	7
賞与引当金の増減額	175
構造改革費用引当金の増減額	142
退職給付引当金の増減額	208
売上債権の増減額	2,944
たな卸資産の増減額	△ 1,221
仕入債務の増減額	△ 50
その他流動資産の増減額	128
その他流動負債の増減額	△ 119
持分法による投資損益	65
その他	252
小計	△ 97
利息及び配当金の受取額	378
利息の支払額	△ 296
法人税等の支払額	△ 705
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△ 146
定期預金満期到来による収入	74
有形固定資産の取得による支出	△ 627
無形固定資産の売却による収入	324
投資有価証券の取得による支出	△ 3
投資有価証券の売却による収入	0
子会社株式の取得による支出	△ 3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	214
貸付による支出	△ 229
貸付金の回収による収入	202
その他	△ 213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	9,899
長期借入れによる収入	238
長期借入金の返済による支出	△ 10,421
自己株式の取得による支出	△ 9
少数株主への配当金の支払額	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 219
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,701
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,951
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	23,250